

チュニジア：「民主化優等生」は改革の優等生になれるか



吉田 悦章
国際協力銀行
外国審査部 第3ユニット長

アフリカ大陸の最北端、ラアス・ベン・サッカ岬を擁するチュニジアは、いわゆる「アラブの春」の後、唯一民主化に成功した国として知られる。一般的な日本人読者層からみれば経済的に進んだ国との印象はもちにくいかもしれないが、たとえば世界経済フォーラムが発表する「世界競争力指数」の2006年のランキングでは世界第30位であり、アフリカの中で最高位にあった。アフリカにおける経済大国のイメージが強い南アフリカの世界第45位を大きく上回っていたということである。

また、アフリカの経済や金融に従事したことのある読者であれば、チュニジアというと、国際機関であるアフリカ開発銀行の事実上の本部が2014年まで首都チュニスにあったことが想起されるかもしれない。もともとコートジボワールにあった本部機能は、2002年の同国での政治混乱により移転を余儀なくされ、都市機能や政治的安定性など、種々の観点からチュニスを選択された。現在では同国の情勢改善により本部機能はコートジボワールに戻っているが、チュニスのアフリカ開発銀行拠点は北部アフリカの統括機能を引き続き有している。

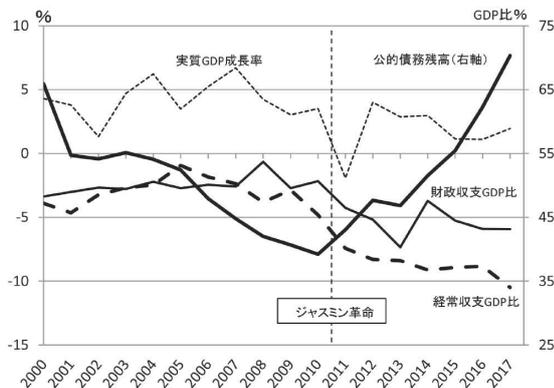
このように、アフリカにおいて先進的な経済とみられていたチュニジアだが、民主化プロセスの進展はその経済にブレーキをかけた。図表をみると、ジャスミン

ン革命前の数年間、平均4%程度であった実質GDP成長率は、その後2%前後に停滞。12~13%と高位ながら漸減傾向にあった失業率も、2011年に19%程度に上昇した後、現在まで15%程度で高止まりしている。とりわけ、高学歴若年層の失業や、それによる国外流出は、国家の長期的な経済発展を抑制する大きな問題となっている。経常収支は以前GDP比3%近傍の赤字だったところ、革命以降は拡大を続け、足元の赤字は同10%超であり、為替レートもディナール安が進んでいる。これを受け、物価上昇率も加速し、足元では前年比7%程度となっている。財政赤字も以前は同2%前後であったが、革命以降は同4~7%と拡大した。この結果、公的債務残高は革命時点の同40%程度から、足元では同70%超に及んでいる。こうした諸指標の悪化を受け、革命前にBaa2であったムーディーズによる格付けは、足元B2にまで低下した。

こうした状況を受け、チュニジア政府はIMFに支援を要請した。2013年以降スタンドバイ取り決め（SBA）を、その後2016年からは、2020年までの予定で拡大信用供与措置（EFF）を実施し、経済・財政の構造改革に努めている。このような改革努力は実を結ぶのだろうか。本年4月の現地訪問を踏まえると、筆者としては十分に期待がもてると思っている。

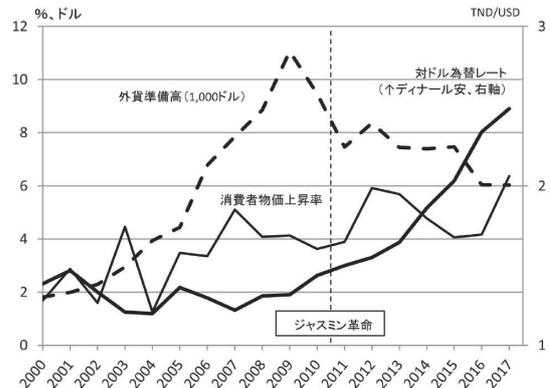
筆者は、サウジアラビアに本拠地をもつイスラム開

図表1 主要経済指標（1）



出所：IMF

図表2 主要経済指標（2）



出所：IMF

発銀行グループの年次総会に参加するため、チュニジアの首都チュニスを訪れた。同グループ幹部や参加各国の政府要人との面談を重ねる傍ら、チュニジアの経済情勢を確認するため現地有識者などから話を聞いた。とりわけ印象的だったのは、現地日本大使館の尽力で実現したタウフィク・ラージヒー (Dr. Taoufik Rajhi) 大規模改革担当大臣との会談であった。タウフィク大臣は元々学者であり、パリのソルボンヌ大学で経済学の教授を務めていた。その後、上述したアフリカ開発銀行のチーフ・エコノミスト兼理事としてチュニスに戻り現在に至っている。

大臣は、政府の改革方針の現状を、財政を含む行政改革、教育・社会保障改革、経済改革の観点からクリアカットに説明してくれた。とりわけ、いくつものインフラ・プロジェクトについては、その意義から資金調達の見込みまで詳細に語っていたのが印象的である。現地では、タウフィク大臣以外にも、中央銀行、財務省、開発・投資・国際協力省 (外務省に相当)、地場銀などと議論を重ねた。組織により個人により、程度の差はあるが、社会の安定を意識しつつも、皆、改革への姿勢を前提とした論調であり、筆者が改革への期待をもつに十分な話をしてくれた。

とはいえ、短期的な経済情勢をめぐっては、気がかりな点があるのも事実である。ひとつは、外貨準備高が低水準にあることである。国際収支面のリスクに備えたバッファー水準として輸入の3カ月分ということが通常いわれるが、チュニジアのそれは、革命前の約7カ月分からはほぼ趨勢的に下落し、足元74日分 (中銀、10月29日時点速報値) にとどまる。この背景として、経常収支の赤字の拡大や、チュニジア・ディナールの対ドル為替相場下落があげられるが、当局として外貨準備の残高の維持を強く意識しているためか、このところほぼ同様の水準で推移している。なお、中銀は、外貨準備高の統計を毎日発表しているほか、通常「輸入の何カ月分か」で評価されるところ、「輸入の何日分か」という値で公表しており、外貨準備に対する同国の関心の高さがうかがえる点として興味深い。

外貨繰りをめぐっては、その調達源として、①IMFプログラムからの引き出し、②二国間など (国際機関を含む) の援助、③対外資金調達と考えられる。①については、通常、引き出しを承認するためのレビューが半年ごとに行われるところ、チュニジアについてはよりきめ細かい四半期ごとのレビューとなっているが、10月1日にも第4次レビューが理事会で承認されたばかりであり、未達の項目もあるがおおむね順調に推移している。②も、民主化支援という意義も含めて、フランス



カスバ広場から臨む政府庁舎

やドイツなどからの支援が時折実行されている。ただし③については、長らく取り沙汰されていた外貨建国内債発行が先般ようやく実施されたが、金額は当初予定のほぼ半分にとどまった。世界的な金利上昇もあり、今後の外貨繰りには留意したい。

もうひとつ、経済情勢をめぐる重要な点は、国内政治の状況である。上述のとおり物価や雇用に問題を抱える現状のもとで、労働者団体が政府と対立している。IMFプログラムのもとで種々の改革を進めなければならない状況下、そうした勢力との融和との相克が求められている。上述のタウフィク大規模改革担当大臣のオフィスに筆者が入ろうとした際も、すぐ隣のカスバ広場 (古くから政治の中心となっており「政治広場」とも呼ばれる。写真参照) の近くで政策への不満を訴える青年の集団に出くわした。警察当局が監視しながらのものであったが、「民主化優等生」の根底に残る市民の思いをうかがい知った。現状、デモや暴動による治安悪化の広範化は見込みがたいが、仮にそうなれば観光業への悪影響も懸念される。

このように難しいかじとりを求められるなかで、海外に住むプロフェッショナルの里帰りにも期待したい。上述のタウフィク大臣はその好例だが、何度か会ったことのあるIMFの中堅職員もチュニジア人だった。知り合いのロンドン在住バンカーにもチュニジア人がいる。このような人々が、祖国の改革に正面から取り組むことができれば、経済情勢の早期改善は決して困難なことではないだろう。

アフリカ大陸の最北端にあるのみならず、歴史上最初に「アフリカ」と呼ばれ、かつては世界競争力指数でもアフリカ域内1位を誇ったチュニジアが、「改革の優等生」という観点でもいずれ1位と評価されることを期待したい。

※著者略歴：ハーバード大学留学後、一橋大学商学部卒。京都大学博士 (地域研究)。日本銀行を経て国際協力銀行へ。2012年10月より現職。08年より早稲田大学ファイナンス研究センター客員准教授などを兼務。京都大学大学院特任准教授。 ●